

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得した資産－旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した資産－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、社会福祉事業のみを実施しているため、作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、社会福祉事業のみを実施しているため、作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、社会福祉事業のみを実施しているため、作成を省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分(社会福祉事業)

② 盛岡アビリティセンター拠点区分(社会福祉事業)

ア 就労継続支援(B型)盛岡アビリティセンター

③ 盛岡杉生園拠点区分(社会福祉事業)

ア 就労継続支援(B型)盛岡杉生園

イ 共同生活援助 グループホーム杉の子

④ 社会就労センター・ひめかみの風拠点区分(社会福祉事業)

ア 就労継続支援(B型)社会就労センター・ひめかみの風

イ 生活介護 社会就労センター・ひめかみの風

⑤ 宮古アビリティセンター拠点区分(社会福祉事業)

ア 就労継続支援(B型)宮古アビリティセンター

⑥ 花巻アビリティセンター拠点区分(社会福祉事業)

ア 就労継続支援(B型)花巻アビリティセンター

⑦ 北上アビリティセンター拠点区分(社会福祉事業)

ア 就労継続支援(B型)北上アビリティセンター

⑧ とばせ園拠点区分(社会福祉事業)

ア 就労継続支援(A型)とばせ園

イ 就労継続支援(B型)とばせ園

ウ 共同生活援助 グループホームえづりこ

エ 共同生活援助 グループホームくろいわ

オ 地域活動支援 地域活動支援センター楽楽

⑨ 指定特定相談支援事業所サポート玉手箱拠点区分(社会福祉事業)

ア 指定計画相談支援 指定特定相談支援事業所サポート玉手箱

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,868,162	0	0	17,868,162
建物	296,874,723	8,402,160	28,868,141	276,408,742
定期預金	1,003,500	0	0	1,003,500
合計	315,746,385	8,402,160	28,868,141	295,280,404

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

とばせ園拠点区分において、機械及び装置を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	849,781,581	573,372,839	276,408,742
小計	849,781,581	573,372,839	276,408,742
その他の固定資産			
建物	51,002,985	29,753,831	21,249,154
構築物	44,038,859	33,705,265	10,333,594
機械及び装置	191,412,752	158,829,660	32,583,092
車輛運搬具	98,029,398	91,117,200	6,912,198
器具及び備品	89,030,854	76,888,327	12,142,527
有形リース資産	25,502,400	11,700,480	13,801,920
小計	499,017,248	401,994,763	97,022,485
合計	1,348,798,829	975,367,602	373,431,227

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし